

平成17年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		人口集中地区人口		22,898 22,780	都道府県名 13	団体名 3035	市町村類型 地方交付税種地	- 2		
			12年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	12年国調(人)						7年国調(人)	
			33,691人	32,892人	2.4%	第1次	424	518	面積(km ²)	16.83	東京都	瑞穂町	2-7		
			33,899人	33,899人	0.0%	第2次	2.5	3.0	人口密度(人)	2,002					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成17年度(千円)	平成16年度(千円)	
地方税	6,113,877	51.9	5,568,630		76.6		普通税		新産特	×	歳入総額	11,779,812	13,012,652		
地方譲与税	222,637	1.9	222,637		3.1		法定普通税		工特	×	歳出総額	11,531,382	12,822,100		
利子割交付金	32,151	0.3	32,151		0.4		市町村民税		低開発	×	歳入歳出差引	248,430	190,552		
配当割交付金	15,153	0.1	15,153		0.2		個人均等割		産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	22,054	0.2	22,054		0.3		所得割		山振	×	実質収支	248,430	190,552		
地方消費税交付金	409,988	3.5	409,988		5.6		法人均等割		離島	×	単年度収支	57,878	23,975		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		過疎	×	積立金	1,179	90,460		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		半島	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	119,843	1.0	119,843		1.6		うち純固定資産税		首都	×	積立金取崩し額	264,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		近畿	×	実質単年度収支	-204,943	114,435		
地方特例交付金	174,297	1.5	174,297		2.4		市町村たばこ税		中部	×	区分				
地方交付税	132,766	1.1	-		-		鉦産税		市町村圏	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
普通交付税	-	-	-		-		特別土地保有税		特定農山村	×	一般職員	201	669,730	3,332	
特別交付税	132,766	1.1	-		-		法定外普通税		財政再建	×	うち技能労務員	5	18,250	3,650	
(一般財源計)	7,242,766	61.5	6,564,753		90.3		目的税		指数表選定	×	教育公務員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	11,363	0.1	11,363		0.2		法定目的税		財源超過	×	消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	89,890	0.8	-		-		入湯税		一部事務組合加入の状況	×	臨時職員	-	-	-	
使用料	77,926	0.7	4,920		0.1		事業所税		特別職等	×	等合	201	669,730	3,332	
手数料	147,499	1.3	-		-		都市計画税		議員公務災害	×	し尿処理	1	18.04.01	7,900	
国庫支出金	639,317	5.4	-		-		水利地益税等		非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	18.04.01	6,900	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	690,660	5.9	690,660		9.5		法定外目的税		退職手当	×	火葬場	1	18.04.01	6,600	
都道府県支出金	1,492,791	12.7	-		-		旧法による税		事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	6,600	
財産収入	22,779	0.2	191		0.0		合計		税務事務	×	小学校	1	18.04.01	4,200	
寄附金	700	0.0	-		-				老人福祉	×	中学校	1	18.04.01	3,600	
繰入金	497,879	4.2	-		-				伝染病	×	その他	16	18.04.01	3,400	
繰越金	190,552	1.6	-		-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
諸収入	118,290	1.0	139		0.0				議員公務災害	×	市区町村長	1	18.04.01	7,900	
地方債	557,400	4.7	-		-				非常勤公務災害	×	助役	1	18.04.01	6,900	
うち減税補てん償	67,400	0.6	-		-				退職手当	×	収入役	1	18.04.01	6,600	
うち臨時財政対策債	200,000	1.7	-		-				事務機共同	×	教育長	1	18.04.01	6,600	
歳入合計	11,779,812	100.0	7,272,026		100.0				税務事務	×	議会議長	1	18.04.01	4,200	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		区分		(単位千円)
人件費	2,096,915	18.2	1,960,787		25.7		議会費		162,731	1.4	-		基準財政収入額		4,960,879
うち職員給	1,354,786	11.7	1,271,395		-		総務費		1,804,314	15.6	230,787		基準財政需要額		4,593,114
扶助費	1,434,161	12.4	499,295		6.6		民生費		3,231,051	28.0	149,257		標準税収入額等		6,536,357
公債費	456,222	4.0	444,455		5.9		衛生費		1,532,841	13.3	13,503		標準財政規模		6,536,357
内訳	456,222	4.0	444,455		5.9		労働費		84,304	0.7	-		財政力指数		1.05
(義務的経費計)	3,987,298	34.6	2,904,537		38.2		農林水産業費		73,891	0.6	30,000		実質収支比率(%)		3.8
物件費	2,124,794	18.4	1,630,667		17.4		商工費		51,173	0.4	-		経常一般財源等比率(%)		111.3
維持補修費	78,231	0.7	72,156		1.0		土木費		2,268,028	19.7	1,146,102		公債費負担比率(%)		4.9
補助費等	2,273,564	19.7	1,884,249		19.3		消防費		580,110	5.0	55,764		公債費比率(%)		4.2
うち一部事務組合負担金	693,193	6.0	688,993		8.6		教育費		1,286,717	11.2	231,012		実質公債費比率(%)		7.4
繰出金	1,203,232	10.4	1,168,888		6.6		災害復旧費		-	-	-		起債制限比率(%)		4.1
積立金	7,838	0.1	-		-		公債費		456,222	4.0	-		積立金		1,471,205
投資・出資金・貸付金	-	-	-		-		諸支出費		-	-	-		現在高		500,234
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金		-	-	-		地方債現在高		5,638,948
投資的経費	1,856,425	16.1	1,086,609		82.4%		歳出合計		11,531,382	100.0	1,856,425		うち政府資金		3,752,354
うち人件費	14,464	0.1	14,464		85.4%		公営事業等への繰出		1,390,313	国民健康保険	-		物件等購入保証・補償		8,482,421
普通建設事業費	1,856,425	16.1	1,086,609		-		合		301,000	国民健康保険	-		その他		736,516
うち補助	121,539	1.1	17,700		-		下水道		187,081	国民健康保険	-		実質的なもの		-
うち単独	1,734,886	15.0	1,068,909		-		上水道		-	国民健康保険	-		収益事業収入		-
災害復旧事業費	-	-	-		-		工業用水道		-	国民健康保険	-		土地開発基金現在高		496,687
失業対策事業費	-	-	-		-		その他		567,593	国民健康保険	-		徴収率		97.8
歳出合計	11,531,382	100.0	8,747,106		89.5%		合計		334,639	国民健康保険	-		現計		97.3
														純固定資産税	98.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。